



きく ち たか お
菊 地 孝 男
(創政会)

- 集中豪雨の際に排水機場施設能力は大丈夫か
- 財政危機の中、水沢病院を市立で存続するのはなぜ

水沢病院の移転新築を検討することではないと考える。江刺病院が縮小・廃止になるのではと懸念される中、水沢病院と診療所は民間に委ねることとし、県立病院の医療機能の充実



力石排水機場（江刺区）

質問 最近各地で100ミリを超える集中豪雨の被害が発生しているが、短時間に大雨が降った場合に対応できる排水機場施設能力になっているか。

市長 排水機場の設置は農水省の計画設計指針に基づいて行われており、20年に一度発生する降雨を対象としている。構造の変更は市単独ではできない。昨今の豪雨による冠水については、遊水地の設置は不可能だが何らかの対策が必要なので多角的な面から検討する。

質問 水沢病院を市立病院として存続することを前提として進められているが、市の財政危機の最も大きな一因となっている水沢病院の移転新築を検討することではないと考える。江刺病院が縮小・廃止になるのではと懸念される中、水沢病院と診療所は民間に委ねることとし、県立病院の医療機能の充実

を図ることに努力すべきでは。

市長 「市立病院・診療所改革プラン案」により市立・民間医療施設の連携で地域医療の確保・継続が可能な医療施設の体制を構築する。前沢・衣川・衣川歯科診療所は、まごころ病院の付属診療センター化を進める。水沢病院は救急・急性期医療を担う役割を果たすため、老朽化が激しい現在の施設を移転新築する案で進めている。整備に当たっては、費用対効果を精査し合併特例債の活用など財政負担の少ない整備・運営方法を検討する。プラン案の提案で市立2病院、3診療所の民営化・廃止の計画はない。



おい かわ よし お
及 川 善 男
(日本共産党)

- 10億円の積立金を活用し国保税の引き下げを
- 市が江刺区内診療所の設置者になることは、住民や市、医師派遣病院にもプラスになる

それは、①住民にとって、

質問 奥州市の24年度決算を見ると、国保加入世帯の10世帯に1世帯が国保税を滞納せざるを得ない状況である。一方、国保会計の財政調整基金(積立金)は、国の基金積立指導基準4億円余りの2・5倍、約10億円もある。国保加入1世帯当たり5万円以上であり、この基金を活用して国保税を引き下げるべきだ。

市長 国保財政は、4・5年スパンで考えるべきである。今後不安定的かつ適正な財政運営を見据えていきたい。

質問 日本共産党は、一貫して江刺区内の診療所廃止に反対してきた。いま診療継続のために、奥州病院と協議していることは評価したい。しかし、なぜ市が設置者にならないのか。奥州病院に医師の派遣を要請しながらも、市が設置者として継続することは、奥州病院や市にとっても、そして何よりも住民にとって最良の道だ。

国民健康保険税滞納者の所得分布状況

国保税滞納者全体の所得分布		短期証交付者の所得分布		資格書交付者の所得分布	
所得分布	世帯	所得分布	世帯	所得分布	世帯
0	599	0	273	0	13
~50万	304	~50万	157	~50万	2
~100万	307	~100万	100	~100万	0
~150万	306	~150万	135	~150万	6
~200万	207	~200万	84	~200万	5
~250万	94	~250万	44	~250万	2
~300万	40	~300万	32	~300万	1
300万以上	77	300万以上	39	300万以上	3
総計	1934	総計	864	総計	32

公的に継続が保障されること。

② 国からの交付税約3200万円を活用し、施設設備の充実や奥州病院の要望に応えられること。今後「移動診療車」の購入財源にも充てることができると。

③ 交付税措置は、国がへき地に住む方々への医療を受ける権利を保障しているものであり、その権利を奪うことは許されない。

市長 国の財政が厳しい状況の下、何でも(交付税)貰えば良いというものではない。民間でやれることは民間に委ねるべきだ。